

【資料】

## 市民協働「むなかた電子博物館」

伊津信之介

### 1. 市民協働のむなかた電子博物館

2013年4月から「むなかた電子博物館」の企画運営が、「むなかた電子博物館」運営委員会に委ねられた。「むなかた電子博物館」は2005年開館したが、開館に至る数年は準備委員会や宗像市情報推進会議で、市民が中心となって建物や実物の展示物を持たないユニークな博物館の概要が検討された。

この検討の中で「市民協働」が模索された。「むなかた電子博物館」のアウトラインは情報推進会議から宗像市長に提案された。市長への提案から「むなかた電子博物館」への市民参加を抜粋する：システムの構築・運営にあたっては、電子博物館事業を行政と市民との「協働」事業のモデル事業として捉え、市民に文化創造行動を起こさせる起爆剤としての側面を重視し、今後の市民参加型事業のモデルとして、万全な体制づくりを行うこと。電子博物館事業の計画立案・事業推進のため、建設準備委員会（仮称）を設置するものとする。建設準備委員会は受託者が提案した「むなかた電子博物館」のシステムとコンテンツについて審議する。ワークショップは「むなかた電子博物館」の市民参加の場として位置づけ、建設準備委員がコンテンツに関する提案や意見の集約を行う。ワークショップは公募によって市民の参加を広く求める。準備委員会は公募により選出された市民で構成されるワークショップを運営する。受託者は準備委員会を月1回程度開催し、その招集、運営、報告を行う。準備委員会及びワークショップはボランティア活動として運用し、必要最低限の経費は受託者が負担する。受託者は、委員以外の市民への情報開示を常に意識し、その為のウェブサイトやメーリングリストを効果的に運用する。市民参加はウェブサイトなどの運用によって時間と場所に縛られない方法を検討する。

この提案に沿ってむなかた電子博物館はWWWブラウザというコンピュータソフトウェアによって閲覧する博物館として数社の提案の中からパスコと熊本ソフトウェアの提案が採択され、1年後に開館した。それからの約7年間は宗像市が中心となって博物館は運営された。開館した当時の宗像市は市民協働に積極的でなかったため、準備段階で志向した市民協働は実現しなかった。しかしボランティアとしての運営委員会は建設準備委員会を引き継いで実現し、宗像市の提案を審議し企画運営に反映された。

2010年頃になって宗像市が積極的に市民協働を進めるようになり、むなかた電子博物館運営委員会を母体とする形で市民協働の「むなかた電子博物館」運営委員会が2013年に発足した。2013年5月に開催された「むなかた電子博物館」運営委員会において、委員長、副委員長、事務局長、会計、幹事が選任され、事業計画や予算案が承認された。

## 2. むなかた電子博物館の管理運営

平成 23 年度まで、なかた電子博物館は宗像市情報政策課の所管であった。その運営は、宗像市関連部署、学識経験者、公募市民より構成される運営委員が主体となって行われる予定であった。しかし現実には、情報政策課が主催する運営委員会で質疑応答を交わし、その結果を情報政策課が委託事業者と協議し、むなかた電子博物館の展示に反映してきた。その結果、運営委員会の提案がなかなかむなかた電子博物館の展示に反映されないという状況がしばしば生じた。また宗像市情報政策課、運営委員会、委託事業者とが密接な連携を取れなかったため、根本的問題が解決されないまま平成 22 年度の事業仕分けを受けることとなった。平成 22 年度の事業仕分け実施を経て「むなかた電子博物館」は、情報政策課から郷土文化学習交流室に所管が移り、事業仕分けに対する事後の取り組みも、情報政策課がまとめた対応方針報告書、郷土文化学習交流室がまとめた取り組み結果（平成 23 年度、24 年度）でまとめられている。

## 3. むなかた電子博物館の事業仕分け結果

「むなかた電子博物館」の事業仕分け結果は、市が現行通り行うという最上位の判定であった。事業仕分けは、市民判定人 15 名、仕分け人 5 名からなり、仕分け結果は、廃止 1、民間移管 1、市（要改善）7、市（現行通り）11 であった。市民判定人の要改善 6 名に対し現行どおり 7 名と拮抗するものであった。今回入手した判定シートに記されたコメントは、現行通りの判定をしたコメントしか提示されていない。同様にこれまでの宗像市担当課からは、6 名の要改善意見は明確に提示されてこなかった。残念な事であるが、むなかた電子博物館運営委員からたびたび示された改善要求が市民判定人の要改善意見と相関があるのか知る事ができない。下に示した 1～10 のコメントは、現行どおりの意見ではあるが、そこかしこに改善要求が認められる。

### 市（現行通り）のコメント

- 3-1. 博物館という現実的な展示施設を作らずにウェブ上でこれを実現したポリシーはすばらしい。見栄えのする箱物に流されがちな行政運営に鉄拳を与える意味でもさらに拡充し、全国の手本になってほしい。博物館としてのグレードを維持、向上させる工夫、技術も必要である。
- 3-2. 目的の具体化。動画コンテンツの充実。学校のカリキュラムへの取り組み。「誰に」「何を」伝えていくのかを明確に。関連サイトとの連携。
- 3-3. 市民に対してもっと多く周知に力を入れてもらいたい。また、学校教育でもあまり利用されていないみたい。学校へ指導を願う。
- 3-4. 既になんかの機能、情報を盛り込んでおり、もう十分ではないか。現物、図書で見たい人も多い。デジタルデバイドもあって、現機能レベルでいいと思われる。
- 3-5. インターネットなどの情報社会そのようなものを利用した博物館は面白い発想。画面上だけでなく、市民がボランティアとして参加してかかわっているのは良いと思う。業務委託されている（株）パスコは具体的に何をしているのか。

- 3-6. どの様にネットワークづくりをするか。小中学校の利用でアクセス数が増えたのではないかな。その他は？
- 3-7. すばらしいむなかた電子博物館ですが、もっと一般住民に報道してもらいたい。
- 3-8. 利用頻度が多い（1日あたり760件）更新怠りなく、新鮮に。
- 3-9. 専門知識不足の環境の中での市側の目的を明確にしてのリーダーシップ発揮必要。
- 3-10. システムの管理、更新について、企画について、市の担当者の関与を増やしたほうがいいのではないだろうか。従事職員0.3人を少し増やしても。

#### 4. 事業仕分けのコメントに基づく改善提案

このようなコメントに基づいて、下記の改善提案が明記されている。

- 4-1. 博物館設置の目的の具体化が必要ではないか。
- 4-2. 動画を活用してはどうか。
- 4-3. 学校とタイアップしてはどうか。
- 4-4. アクセス内容の分析が必要ではないか。
- 4-5. 市民への周知の強化が必要ではないか。

##### 4-1.『博物館設置の目的の具体化が必要ではないか。』に対して

**4-1-1.** むなかた電子博物館は、現在の最も優れた情報伝達メディアと認められる W.W.W.（以下WEB）の仕組みによって、宗像の豊かな自然によって育まれた歴史や文化をはじめ、さまざまな宗像市がもつ魅力を多角的にとらえ、将来に渡り、宗像の歴史・文化（民俗・芸術）・自然をテーマに市民が「あつめる、ためる」、デジタルで「そだてる、つなぐ」、まちづくりに「いかす」ものである。2005年の開館当時から「市民協働」を重要な柱として運営してきたので、今回むなかた電子博物館運営委員会が主体となって、企画・運営・維持を担うものである。むなかた電子博物館は博物館の機能を電子的に実現する希有な存在であるが、博物館の調査研究・展示・教育・普及の機能を全うするものである。提案する事業は、1.調査・研究、2.紀要の発行、3.WEBによる展示、4.教育・普及、5.システム管理運営・改善改革に区分される。

**4-1-2.** 調査研究を通してむなかた地域の「資源」の掘り起こしが期待される。それが社会教育、学校教育、地域社会の設計、観光、ビジネスなどの力となるものと思われる。

**4-1-3.** むなかた電子博物館紀要は、調査研究によって掘り起こされたむなかた地域の「資源」を公開し、その活用を促す効果がある。紀要で公開された調査研究の成果がWEBによる展示や教育・普及の骨格になる。

**4-1-4.** 教育・普及では、まず社会教育と学校教育でむなかた電子博物館がいかに有効であるかをパンフレット等を通して伝えていく。小中学校の教員向けに授業で使えるむなかた電子博物館などの解説を作成し、博物館に公開し、直接学校等で講座を開催する。また地域コミュニティセンターなどでむなかた電子博物館が提供出来る文化資源を中心に講座を開くと同時にパンフレットなどを個別に配布する。当然このパンフレットはむなかた電子博物館でも公開し、また「北斗の

水くみ」「自然観察」などのイベントを通してむなかた電子博物館の活用方法を普及する。

**4-1-5.** むなかた電子博物館が WEB による展示という新しいメディアであることから、その管理運営を通して ICT（情報通信技術）活用能力を高めてゆくことが可能である。専門家が管理運営する時代は終わり、誰でも ICT を活用したメディアを自由に扱い、それぞれの職業に役立てることが「むなかた電子博物館」の目的の一つである。若い世代が「むなかた電子博物館」の管理運営を通して ICT の最先端技術としてのインターネット活用に習熟し、それを職業としたり、さまざまな職業に適用するインタープリターとなることを期待するものである。

#### 4-2.『動画を活用してはどうか。』に対して

変化する対象、動く対象を扱うとき動画は効果的に情報を伝える事ができる。これまでこれに該当する展示物が少なかったため結果的に動画が使われなかった。しかし「むなかたの野鳥」「むなかたの蝶」などの展示がなされた事により、その動きを動画で表現する必要性が生まれた。今後動画を制作し展示してゆく方向で検討するべきであろう。

#### 4-3.『学校とタイアップしてはどうか。』に対して

小中学校のカリキュラムの中で、どこにどのように「むなかた電子博物館」を活用出来るかの検討がまず行われる必要がある。まず宗像市教育委員会と十分な討論を重ね、教育現場でむなかた電子博物館を活用するモデルを作成するべきだろう。そのモデルを教科や学年毎に適用するサブモデルを準備する必要がある。このサブモデルを持って教職員研修会を学校毎に開催し、教育現場での適用をお願いする。

#### 4-4.『アクセス内容の分析が必要ではないか。』に対して

アクセス解析に基づき、来館者にとっての使い易さ、目的の実現可能性、目的実現レベル、博物館閲覧の機能性、博物館の先進性・更新性を向上させ、新しいWEB技術やマルチデバイスへの対応を効果的に行えるようにしている。

#### 4-5.『市民への周知の強化が必要ではないか。』に対して

「むなかた電子博物館運営委員会」の業務として、教育と普及は常に重要な柱である。これまで市の行政サービスの域をでることが出来なかったため、新体制になって「民間レベル」で可能な市民への周知を計る予定である。「北斗の水くみ写真展」を開催する場合も、市内各区所のコミュニティセンターで説明会や写真展を開催するなどの具体的活動を強化する予定である。

## 5. むなかた電子博物館運営委員会がなすべき事柄

むなかた電子博物館運営委員会が提案する事業の中で、まず行わなければならないと考えるのは、博物館の先進性を示しマルチデバイスへ対応するためにコンテンツ・マネージメント・システム（CMS）の完全な適用である。これによって博物館玄関（WEBのトップページ）は一新される。これまでの運営委員会でたびたび「どのように博物館を利用したら良いかが解らない」と指摘されてきたことが解決する。

CMSの適用によって開館当初からの念願であった双方向性も実現する。このためにはCMSプログラムの根本的見直しなどの大きな問題もあるが、委託事業者への適切なアドバイスで解決出来るものとする。双方向性の実現は来館者が積極的に博物館活動に参加する意欲を高めることができる。なぜなら入館者は不特定多数の中の一人から個人として認識される一人になるからである。これによって入館者の活動の記録は蓄積され、活動に応じたポジションを得ていく事ができる。このことは社会教育でも学校教育でも同様に重要な要素であるから、むなかた電子博物館で実現させるのが最優先の課題である。

宗像市が主導する7年間の電子博物館の運営において、事業仕分けのコメントで「博物館という現実的な展示施設を作らずにウェブ上でこれを実現したポリシーはすばらしい。見栄えのする箱物に流されがちな行政運営に鉄拳を与える意味でもさらに拡充し、全国の手本になってほしい。博物館としてのグレードを維持、向上させる工夫、技術も必要である。」と絶賛され期待されながら停滞してきた管理運営体制を一新し、むなかた電子博物館運営委員会は博物館としてのグレードを維持、向上させる工夫、技術を培ってゆく所存である。（伊津信之介）